



2022年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月12日

上場会社名 サンケイ化学株式会社
 コード番号 4995 URL <http://www.sankei-chem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役総務本部長
 定時株主総会開催予定日 2023年2月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

上場取引所 福
 (氏名) 福谷 明
 (氏名) 福谷 理 TEL 099-268-7588
 配当支払開始予定日 2023年2月27日

(百万円未満切り捨て)

1. 2022年11月期の連結業績（2021年12月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	7,242	3.0	233	△40.5	302	△33.4	212	△32.3
2021年11月期	7,032	4.8	392	147.0	453	116.9	313	114.0

(注) 包括利益 2022年11月期 237百万円 (△25.0%) 2021年11月期 316百万円 (154.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	221.55	—	7.1	3.9	3.2
2021年11月期	327.25	—	11.4	6.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 31百万円 2021年11月期 40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	8,066	3,206	38.3	3,223.99
2021年11月期	7,640	2,995	37.7	3,009.60

(参考) 自己資本 2022年11月期 3,089百万円 2021年11月期 2,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	△21	△250	195	2,084
2021年11月期	599	△73	△64	2,161

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期	—	—	—	25.00	25.00	23	7.6	0.9
2022年11月期	—	—	—	30.00	30.00	28	13.5	1.0
2023年11月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		14.2	

3. 2023年11月期の連結業績予想（2022年12月1日～2023年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,730	△5.0	325	△4.1	349	△3.9	244	△4.4	254.62
通期	6,960	△3.9	230	△1.4	288	△4.8	202	△4.9	210.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年11月期	1,019,700株	2021年11月期	1,019,700株
2022年11月期	61,428株	2021年11月期	61,381株
2022年11月期	958,277株	2021年11月期	958,439株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による負の影響から一進一退はあるものの抜け出す過程にあるとみられ、個人消費の伸びや企業の堅調な設備投資に加え、海外からの観光客の増加により緩やかな景気回復基調で推移しました。その一方で長期化しているロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響によるエネルギー・原材料価格の高騰、また欧米や中国の経済成長が鈍化する可能性が我が国経済を下押しするリスクとなっており、先行きを見通すことが困難な状況が続いております。

国内の農業を取り巻く環境に関しましては、国際的な原材料価格の高騰や円安の影響による食料安全保障への関心の高まりを背景に食料・農業・農村基本法の見直しに向けた検討が開始されたことで、農産物の国内生産・供給の基盤強化に対する取り組みが期待されますが、現状では農業従事者の減少や耕地面積の減少傾向が続いており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは従来からの地域密着を基本に、水稲用殺虫剤「スクミノン」、園芸用殺虫剤「サンケイ コテツベイト」および食品由来物質を用いた「サンクリスタル乳剤」、「ハッパ乳剤」などの食用作物用独自開発品ならびに環境と樹木への負荷を軽減した樹幹注入剤「ウッドスター」などの緑化用独自開発品に加え、総合防除による環境保全型農業への推進、森林や公園・ゴルフ場等の緑化防除事業ならびに不快害虫防除薬剤の開発と防除事業などに注力するとともに受託生産にも努めて工場の操業度向上を図ってまいりました。

これらの結果、売上高は72億42百万円（前連結会計年度比2億10百万円、3.0%増）となりました。損益面では、原材料価格の高騰による売上原価の上昇を吸収しきれず、営業利益は2億33百万円（前連結会計年度比1億59百万円、40.5%減）、経常利益は3億2百万円（前連結会計年度比1億51百万円、33.4%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2億12百万円（前連結会計年度比1億1百万円、32.3%減）となりました。

なお、当社グループでは「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日改正。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しており、前年同期との比較は基準の異なる算定方法に基づいた数値を用いております。詳細は「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当社グループは事業の種類別セグメント情報は公開しておりませんが、製品の用途別売上は以下のとおりとなりました。

殺虫剤は園芸用が増加し、売上高39億16百万円（前年同期比1億5百万円、2.8%増）、殺菌剤は園芸用が増加し、売上高7億42百万円（前年同期比1百万円、0.2%増）、殺虫殺菌剤は水稲用が増加し、売上高5億51百万円（前年同期比64百万円、13.3%増）、除草剤は園芸用が増加し、売上高10億8百万円（前年同期比1億76百万円、21.2%増）、その他は園芸用が減少し、売上高4億28百万円（前年同期比1億67百万円、28.2%減）、農薬以外のその他は緑化用が増加し、売上高5億95百万円（前年同期比30百万円、5.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、80億66百万円で、前連結会計年度末に比べ4億25百万円の増加となりました。流動資産が1億28百万円増加し、固定資産が2億97百万円増加しました。流動資産の増加は主に電子記録債権ならびに商品及び製品の増加が現金及び預金の減少を上回ったことによるものであります。固定資産の増加は主に土地及び投資有価証券の増加がリース資産及びその他の減少を上回ったことによるものであります。

負債は48億60百万円で、前連結会計年度末に比べ2億15百万円の増加となりました。流動負債が5百万円増加し、固定負債が2億9百万円増加しました。流動負債の増加は主に返金負債の増加によるものであります。固定負債の増加は主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産は32億6百万円で、前連結会計年度末に比べ2億10百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ76百万円減少し、20億84百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは21百万円の減少（前年同期は5億99百万円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額1億46百万円による資金減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2億50百万円の減少（前年同期は73百万円の減少）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出2億49百万円の資金減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億95百万円の増加（前年同期は64百万円の減少）となりました。これは主に長期借入れによる収入11億30百万円の資金増加が長期借入金返済による支出8億85百万円の資金減少を、上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー 関連指標の推移

	2020年11月期	2021年11月期	2022年11月期
自己資本比率 (%)	36.5	37.7	38.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.5	17.7	16.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.0	3.3	△104.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	24.5	44.0	△1.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

引き続き農業業界の環境は需要の低減傾向にあり、且つ安全性確保のための対策と薬剤の消長もありますが、当社としては独自剤の更なる拡販、更に従来の地域特性に対応する製品や環境負荷低減化の製品の開発ならびに新規商品の導入を図り、農業・森林及び緑化部門での普及販売の強化を行い、受託生産にも努めます。

現時点での次期連結会計年度の業績見通しは売上高69億60百万円、営業利益2億30百万円、経常利益2億88百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億2百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な観点から、事業収益の拡大と財務体質の強化を図り企業価値の向上に努め、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案しながら、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり30円を予定しております。

なお、次期の配当は1株当たり30円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,161,174	2,084,523
受取手形及び売掛金	1,402,410	1,422,660
電子記録債権	603,533	728,623
商品及び製品	952,757	1,017,716
仕掛品	84,321	79,968
原材料及び貯蔵品	507,198	515,869
その他	66,154	56,513
貸倒引当金	△1,417	△1,442
流動資産合計	5,776,132	5,904,432
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	193,623	249,856
機械装置及び運搬具（純額）	157,728	161,569
土地	304,891	443,337
リース資産（純額）	49,893	46,041
建設仮勘定	—	22,954
その他（純額）	27,305	37,410
有形固定資産合計	733,442	961,169
無形固定資産		
ソフトウェア	3,823	1,767
その他	165	165
無形固定資産合計	3,989	1,933
投資その他の資産		
投資有価証券	951,558	1,006,958
繰延税金資産	90,194	104,336
その他	99,937	99,091
貸倒引当金	△14,588	△11,538
投資その他の資産合計	1,127,102	1,198,847
固定資産合計	1,864,533	2,161,950
資産合計	7,640,665	8,066,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,197,552	1,164,708
1年内返済予定の長期借入金	730,484	770,929
リース債務	20,487	20,723
未払法人税等	96,654	50,930
賞与引当金	17,122	16,077
販売促進引当金	113,617	—
返金負債	—	180,539
未払賞与	107,175	97,725
その他	436,991	424,196
流動負債合計	2,720,083	2,725,828
固定負債		
長期借入金	1,233,843	1,437,546
リース債務	33,941	29,699
退職給付に係る負債	347,606	355,580
役員退職慰労引当金	73,400	81,700
長期預り保証金	235,948	229,758
固定負債合計	1,924,739	2,134,284
負債合計	4,644,822	4,860,113
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,500	664,500
資本剰余金	296,712	296,712
利益剰余金	1,806,088	1,993,407
自己株式	△67,969	△68,032
株主資本合計	2,699,332	2,886,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,831	202,878
その他の包括利益累計額合計	184,831	202,878
非支配株主持分	111,679	116,802
純資産合計	2,995,842	3,206,269
負債純資産合計	7,640,665	8,066,382

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	7,032,273	7,242,723
売上原価	5,212,038	5,672,355
売上総利益	1,820,235	1,570,367
販売費及び一般管理費	1,427,960	1,337,118
営業利益	392,274	233,249
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,738	13,527
受取賃貸料	3,003	3,034
受取保険金	—	12,792
倉庫保管料	11,974	9,100
持分法による投資利益	40,472	31,530
その他	10,411	14,158
営業外収益合計	75,600	84,145
営業外費用		
支払利息	13,592	14,696
その他	551	326
営業外費用合計	14,143	15,023
経常利益	453,731	302,371
特別利益		
固定資産売却益	19	127
特別利益合計	19	127
特別損失		
固定資産除却損	9,112	2,532
特別損失合計	9,112	2,532
税金等調整前当期純利益	444,638	299,966
法人税、住民税及び事業税	122,777	101,503
法人税等調整額	△2,302	△20,684
法人税等合計	120,475	80,819
当期純利益	324,163	219,146
非支配株主に帰属する当期純利益	10,510	6,837
親会社株主に帰属する当期純利益	313,652	212,309

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
当期純利益	324,163	219,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,123	15,926
持分法適用会社に対する持分相当額	3,283	2,156
その他の包括利益合計	△7,840	18,083
包括利益	316,322	237,230
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	305,642	230,356
非支配株主に係る包括利益	10,679	6,874

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,500	296,712	1,510,648	△67,700	2,404,161
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	664,500	296,712	1,510,648	△67,700	2,404,161
当期変動額					
剰余金の配当			△18,212		△18,212
親会社株主に帰属する当期純利益			313,652		313,652
自己株式の取得				△269	△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	295,440	△269	295,171
当期末残高	664,500	296,712	1,806,088	△67,969	2,699,332

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	192,841	101,874	2,698,877
会計方針の変更による累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	192,841	101,874	2,698,877
当期変動額			
剰余金の配当			△18,212
親会社株主に帰属する当期純利益			313,652
自己株式の取得			△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,010	9,804	1,794
当期変動額合計	△8,010	9,804	296,965
当期末残高	184,831	111,679	2,995,842

当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	664,500	296,712	1,806,088	△67,969	2,699,332
会計方針の変更による累積的影響額			△1,032		△1,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	664,500	296,712	1,805,056	△67,969	2,698,299
当期変動額					
剰余金の配当			△23,957		△23,957
親会社株主に帰属する当期純利益			212,309		212,309
自己株式の取得				△62	△62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	188,351	△62	188,288
当期末残高	664,500	296,712	1,993,407	△68,032	2,886,588

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	184,831	111,679	2,995,842
会計方針の変更による累積的影響額			△1,032
会計方針の変更を反映した当期首残高	184,831	111,679	2,994,810
当期変動額			
剰余金の配当			△23,957
親会社株主に帰属する当期純利益			212,309
自己株式の取得			△62
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	18,046	5,123	23,170
当期変動額合計	18,046	5,123	211,458
当期末残高	202,878	116,802	3,206,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	444,638	299,966
減価償却費	107,900	103,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	43	△3,024
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,894	△1,044
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,663	7,974
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,600	8,300
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△15,524	65,436
受取利息及び受取配当金	△9,738	△13,527
支払利息	13,592	14,696
持分法による投資損益 (△は益)	△40,472	△31,530
固定資産除売却損益 (△は益)	284	295
売上債権の増減額 (△は増加)	95,773	△145,340
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△97,012	△69,364
仕入債務の増減額 (△は減少)	161,287	△32,843
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,067	△34,919
預り保証金の増減額 (△は減少)	5,447	△6,190
その他	393	△35,877
小計	678,703	126,804
利息及び配当金の受取額	12,029	15,818
利息の支払額	△13,644	△14,934
法人税等の還付額	—	△2,611
法人税等の支払額	△77,326	△146,193
営業活動によるキャッシュ・フロー	599,761	△21,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△78,147	△249,306
有形固定資産の売却による収入	19	127
投資有価証券の取得による支出	△1,733	△1,731
貸付金の回収による収入	6,087	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,773	△250,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	820,000	1,130,000
長期借入金の返済による支出	△842,448	△885,852
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△22,607	△23,297
自己株式の取得による支出	△269	△62
非支配株主への配当金の支払額	△875	△1,750
配当金の支払額	△18,212	△23,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	△64,412	195,079
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	461,575	△76,651
現金及び現金同等物の期首残高	1,699,598	2,161,174
現金及び現金同等物の期末残高	2,161,174	2,084,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 変動対価に係る収益認識

当社及び連結子会社において、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費等の一部を、売上高から控除しております。

(2) 有償支給取引に係る収益認識

従来、有償支給元への売り戻し時に売上高と売上原価を計上しておりましたが、加工賃手数料のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用につきましては、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は174,047千円減少し、売上原価は4,410千円減少、売上総利益は169,637千円減少しております。また、販売費及び一般管理費は169,168千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ468千円減少しております。利益剰余金の当期首残高は1,032千円減少しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動負債」に表示しておりました「販売促進引当金」は、当連結会計年度より「返金負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)及び当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、農薬の製造販売、ならびに農薬に関連した防除作業を事業内容としており、事業区分が単一セグメントのため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	1,908,631	農薬

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社グループの有形固定資産は、全て本邦に存在しているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
全国農業協同組合連合会	1,958,880	農薬

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり純資産額	3,009円60銭	3,223円99銭
1株当たり当期純利益金額	327円25銭	221円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当連結会計年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	313,652	212,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	313,652	212,309
期中平均株式数(株)	958,439	958,277

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年11月30日)	当連結会計年度 (2022年11月30日)
純資産の部の合計(千円)	2,995,842	3,206,269
純資産の部の合計金額から控除する金額 (千円)	111,679	116,802
(うち非支配株主持分)	(111,679)	(116,802)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,884,163	3,089,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	958,319	958,272

(重要な後発事象)

該当事項はありません。